

鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金（以下「本補助金」という。）の交付について、規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、鳥取県内の中山間地域（次の各号のいずれかに該当する地域をいう。）で水田農業を支える農業者を育成するとともに、地域の水田農業の維持・発展を図ることを目的として交付する。

- (1) 鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例（平成20年鳥取県条例第63号）及び鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例第2条第1項第4号の規則で定める地域を定める規則（平成20年鳥取県規則第91号）に定める地域（以下、「条例指定地域」という。）。
- (2) 条例指定地域に隣接し、かつ、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第2条に定める過疎地域の人口要件に該当し、市町村があらかじめ県へ協議して、県が登録している地域。

(補助金の交付)

第3条 県は、前条の目的の達成に資するため、鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業実施要領（平成28年3月11日付第201500183324号鳥取県農林水産部長通知。以下「実施要領」という。）第4の要件を満たし、実施要領第5に定めた内容の事業（以下「支援事業」という。）を実施する実施要領第3に定めた者に対し、当該支援事業に要する経費（以下「間接補助対象経費」という。）の額（仕入れ控除税額（間接補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。）を除く。）に2分の1を乗じた額（ただし、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てるものとし、間接補助対象経費が600万円を超える場合は300万円）以上の間接補助金を交付する市町村に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

2 本補助金の額は、間接補助対象経費の合計額に3分の1を乗じた額（200万円を限度とする。）以下とする。

なお、複数機械を導入する場合等で、単年度での事業実施が困難な場合にあっては、連続する2カ年に分けて実施することを可能（ただし、個々の事業内容については単年度で完了することが必要）とし、その場合の本補助金の限度額は、2カ年分の合計額で200万円とする。

3 なお、鳥取県産業振興条例（平成23年鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、補助事業の

実施に当たっては、県内事業者への発注に努めなければならない。

(交付申請の時期等)

第4条 本補助金の交付申請は、知事が別に定める日までに行わなければならない。

- 2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、様式第1号によるものとする。
- 3 本補助金の交付を受けようとする者は、間接補助事業者が免税事業者、簡易課税事業者であるとき、又は仕入控除税額が明らかでないときは、前条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む補助対象経費の額に3分の1を乗じて得た額（以下「仕入控除税額を含む額」という。）の範囲内で交付申請をすることができる。

(交付決定の時期等)

第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から30日以内に行うものとする。

- 2 本補助金の交付決定通知は、様式第2号によるものとする。
- 3 知事は、前条第3項の規定による申請を受けたときは、第3条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合においては、仕入控除税額が明らかになった後、速やかに、交付決定に係る本補助金の額（変更された場合は、変更後の額とする。以下「交付決定額」という。）から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

(間接交付の条件)

第6条 本補助金の交付を受ける市町村（以下「補助事業者」という。）は、第3条第1項に規定する間接補助金（以下単に「間接補助金」という。）を交付するときは、その交付を受ける者（以下「間接補助事業者」という。）に対し、次の表の左欄に掲げる規則の規定（これらの規定中同表の中欄に掲げる字句を同表の右欄に掲げる字句に、それぞれ読み替えたものとする。）に準じた内容の条件を付さなければならない。

第12条（第4項を除く。）、第13条、第14条、第16条第2項後段、第17条、第25条及び第26条	補助事業者等	間接補助事業者
	交付決定	間接交付の決定
	補助事業等	間接補助事業
	知事	補助事業者
	様式第2号による	補助事業者が定める
	対象事業	間接補助事業
	様式第3号による	補助事業者が定める
	補助金等及び間接県費補助金等	間接補助金

(承認を要しない変更等)

第7条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、間接補助金の減額以外の変更とする。

- 2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。

(間接的な変更等の承認)

第8条 補助事業者は、第6条の規定により付した規則第12条の規定に準じた内容の条件に基づき、間接補助事業について変更等の承認をしようとするときは、あらかじめ規則様式第2号による申請書を知事に提出して、その承認を受けなければならない。

- 2 第5条第1項の規定は、前項の規定による知事の承認について準用する。
- 3 補助事業者は、第1項に規定する条件に基づき、規則第12条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の別に定める変更等を定めるに当たっては、間接補助事業の中止及び廃止、施行場所（内容）の変更、本補助金の増額を定めてはならない。

(指示等の報告)

第9条 補助事業者は、第6条の規定により付した規則第13条又は第16条第2項後段の規定に準じた内容の条件に基づき、間接補助事業者に対して指示をし、又は間接補助事業者から報告を受けたときは、直ちにその旨を知事に報告しなければならない。

(実績報告の時期等)

第10条 規則第17条第1項の規定による報告（以下「実績報告」という。）は、次に掲げる日までに行わなければならない。

- (1) 規則第17条第1項第1号の場合にあっては、間接補助事業の完了の日から30日を経過する日又は間接補助事業の完了の日の属する年度の翌年度の4月20日のいずれか早い日
- (2) 規則第17条第1項第2号の場合にあっては、間接交付の中止若しくは廃止の日から20日を経過する日
- (3) 規則第17条第1項第3号の場合にあっては、間接補助事業の完了予定年月日の属する年度の翌年度の4月20日

- 2 規則第17条第1項の報告書に添付すべき同条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、様式第3号によるものとする。
- 3 補助事業者は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額（以下「実績報告控除税額」という。）が交付決定額に係る仕入控除税額（以下「交付決定控除税額」という。）を超える場合は、補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。
- 4 補助事業者は、間接補助事業者が仕入控除税額を含む額で交付決定を受けた一般課税事業者であって、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合においては、確定次第速やかに、様式第4号により知事に報告を行うこととする。なお、その額が実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額）を超えるときは、知事の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を県に返還しなければならない。

(間接補助金の支払い)

第11条 補助事業者は、本補助金の支払いを受けたときは、その支払いを受けた額に応じた額の間接補助金を、遅滞なく間接補助事業者に支払わなければならない。

(間接的な財産処分の承認)

第12条 補助事業者は、第6条の規定により付した規則第25条第2項の規定に準じた内容の条件に基づき、財産の処分の承認をしようとするときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

- 2 第5条第1項の規定は、前項の規定による知事の承認について準用する。
- 3 補助事業者は、第1項に規定する条件に基づき、規則第25条第2項ただし書きの期間を定めるに当たっては、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する期間より短い期間を定めてはならない。
- 4 補助事業者は、第1項に規定する条件に基づき、規則第25条第2項4号の財産を定めるに当たっては、次に掲げる財産を定めなければならない。ただし、当該財産以外の財産を定めることを妨げない。
 - (1) 取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械及び器具
 - (2) その他交付目的を達成するため処分を制限する必要があるものとして知事が別に定めるもの。

(収益納付)

第13条 補助事業者は、間接補助事業により取得し又は効用の増加した財産を処分したことにより収入があったときは、当該収入があったことを知った日から10日以内に、知事にその旨を報告しなければならない。

- 2 前項の場合において、知事がその収入の全部又は一部に相当する額を県に納付するよう指示したときは、補助事業者は、これに従わなければならない。

(財産に関する書類の保管)

第14条 補助事業者又は間接補助事業者は、間接補助事業により取得した財産について処分制限期間を経過するまでの間、財産管理台帳（様式第5号）及びその他関係書類を整備し、保管しなければならない。

(雑則)

第15条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、農林水産部長が別に定める。

附則

この要綱は、平成28年3月11日から施行する。

附則

この要綱は、平成28年6月17日から施行する。

附則

この要綱は、平成30年5月18日から施行し、平成30年度事業から適用する。

附則

この要綱は、平成31年3月21日から施行する。

附則

この要綱は、令和4年8月9日から施行し、令和4年度事業から適用する。

附則

この要綱は、令和5年3月24日から施行し、令和5年度事業から適用する。

附則

この要綱は、令和6年3月22日から施行し、令和6年度事業から適用する。

様式第1号（第4条関係）

年度鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業計画書

1 市町村・集落（地区）名

2 事業実施主体名

3 事業実施方針

4 事業の内容

種目・項目	数量	単価	金額	備考
〔仕様〕		円	円	
		合計	円	

(注) 1 種目・項目欄には、上段に本事業により導入を予定している機械の名称を記載し、下段に仕様を括弧書きで記載すること。

2 事業を行うに当たって、自己資金の全部又は一部を、国又は県が行っている制度融資から融資を受けるために補助対象物件を担保に供することとしている場合、備考欄に「融資該当有」と記載の上、別紙1に融資の内容を記載して添付すること。

5 事業費の内訳

事業種目 ・項目	事業費	内訳			備考
		県費	市町村費	その他	
	円	円	円	円	
合計					

6 収支予算

(1) 収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較 増 減		備考
			増	減	
県補助金 市町村 その他の	円	円	円	円	
合計					

(2) 支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較 増 減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合計					

7 事業完了予定年月日

年 月 日

8 他の補助金の活用

(1) 活用の有無 (有 ・ 無)

※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

(2) 活用補助金の概要

※活用が有る場合は、補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先(補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先)を記載すること。

9 共同体による事業実施

項目	該当の有無
(1) 実施要領第3ただし書きに定める共同体による事業実施	
(2) 前号の事業実施に対する市町村長の同意(当該市町村記入欄)	

(注) 該当する場合は、「該当の有無」欄に○を記載すること。

10 地域計画及び人・農地プランへの位置付け

項目	該当の有無
(1) 地域計画の目標地図に位置付けられている	
(2) 事業実施年度内に地域計画の目標地図に位置付けられる見込み (実施要領別紙様式3を添付)	
(3) 人・農地プランの中心経営体に位置付けられている	

(注) 該当する項目の「該当の有無」欄に○を記載すること。

11 消費税の取り扱い(一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者)

1.2 添付資料等

- (1) 実施要領第6（1）に定める事業実施計画
- (2) 実施要領第3ただし書きの場合にあっては、実施要領第6（2）に定める書類
- (3) 事業費の詳細がわかる資料（見積書等）
- (4) 機械の詳細なカタログ、プランに掲げた目標を達成するために必要な性能及び規模・内容であることが充分に比較・判断される資料。
- (5) 特定のメーカーの機種を選定する場合は、「機種選定理由」を記入すること。選定理由には、他のメーカーとの機能比較により、この機能が水田農業の維持・発展になぜ必要なのかを記入する。なお、機能比較は、客観的に判断できる資料を添付すること。

別紙1

種　　目・項　　目	間接補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
	金融機関名	融資名 (制度・その他)	融資を受けようとする金額	償還年数	その　他
			円	年	
			円	年	
			円	年	

※記入欄は、必要に応じて追加すること。

様式第2号（第5条関係）

番号
年月日

様

職氏名

年度鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金交付決定通知書

年月日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

記

1 対象事業

本補助金の対象事業の内容は・・・・・とする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

(1) 算定基準額	金	円
(2) 交付決定額	金	円

3 経費の配分

本補助金の間接補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、・・・・・とする。ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

4 交付額の確定

本補助金の額の確定は、間接補助対象経費の実績額について、鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金交付要綱（平成28年3月11日付第201500183324号鳥取県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第3条第2項の規定を適用して算定した額と、前記2の（2）の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

5 補助規程の遵守

本補助金の收受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則、鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業実施要領（平成28年3月11日付第201500183324号鳥取県農林水産部長通知。）及び要綱の規定に従わなければならない。

なお、事業を行うに当たって、自己資金の全部又は一部を、国又は県が行っている制度融資から融資を受けるために補助対象物件を担保に供することとしている場合、かつ、その内容（金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が規則第5条の申請書に記載してある場合は、県の承認を受けたものとする。

様式第3号（第10条関係）

年度鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業報告書

1 市町村・集落（地区）名

2 事業実施主体名

3 事業実施方針

4 事業の内容

種目・項目	数量	単価	金額	備考
〔仕様〕		円	円	
		合計	円	

（注）1 種目・項目欄には、上段に本事業により導入した機械の名称を記載し、下段に仕様を括弧書きで記載すること。

2 様式第1号（第4条関係）において、自己資金の全部又は一部を、国又は県が行っている制度融資から融資を受けるために補助対象物件を担保に供することとしている場合にあって、別紙1に記載した融資を受けようとする金額以外の項目に変更がある場合は、備考欄に「融資該当有」と記載の上、別紙2に改めて融資の内容を記載して添付すること。

5 事業費の内訳

事業種目 ・項目	事業費	内訳			備考
		県費	市町村費	その他	
	円	円	円	円	
合計					

6 収支決算

(1) 収入の部

区分	本年度決算額	本年度予算額	比較 増 減		備考
			増	減	
県補助金	円	円	円	円	
市町村					
その他					
合計					

(2) 支出の部

区分	本年度決算額	本年度予算額	比較 増 減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合計					

7 事業完了年月日

年 月 日

8 他の補助金の活用

(1) 活用の有無（有・無）

※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

(2) 活用補助金の概要

※活用が有る場合は、補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

9 消費税の取り扱い（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者）

10 添付資料等

(1) 事業費が確認できる資料（領収書、売買契約書の写し等）

別紙2

種　　目・項　　目	間接補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
	金融機関名	融資名 (制度・その他)	融資を受けた金額	償還年数	その　他
			円	年	
			円	年	
			円	年	

※記入欄は、必要に応じて追加すること。

様式第4号（第10条関係）

年　月　日

様

住　所
事業実施主体　氏　名
(団体にあっては、名称及び代表者の氏名)

○○年度仕入控除税額確定報告書

年　月　日付第　号により交付決定の通知のあった鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金交付要綱第10条第4項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 交付された補助金等の額の確定額（　　年　月　日付第　号による額の確定通知額）
金　　円

2 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
金　　円

3 補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額
金　　円

4 補助金返還額（2から3の額を差し引いた額）
金　　円

5 添付資料

- (1) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算方法や積算内訳等を記載した書類
- (2) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）
- (3) 課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表（写し）

様式第4号 別紙（第10条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

- 1 事業実施主体名
- 2 事業実施主体住所
- 3 代表者職氏名
- 4 補助事業名
- 5 補助金額
- 6 当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

7 6の計算方法や積算の内訳

(1) 補助対象経費（補助金の使途）の内訳

区分		課税仕入れ	課税売上 対応分	非課税売 上対応分	共通対応 分	非課税仕 入れ	合計
経 費 の 内 訳	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○
	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○
	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○

(2) 課税売上割合 ○○%

(3) 補助金に係る仕入控除税額の計算方法

様式第5号（第14条関係）

財産管理台帳

地区・事業主体名			事業実施年度			交付された補助金名									
実施年度	事業実施主体	工種構造設施区分	施工箇所又は設置場所	事業量	着工年月日	竣工年月日	総事業費	経費の配分			処分制限期間		処分の状況		摘要
								負担区分			耐用年数	処分制限年月日	承認年月日	処分の内容	
合計															

（注）1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。
 4 この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。